

平成18年度

地方独立行政法人東京都立産業
技術研究センター業務実績評価

全体評価（案）

東京都地方独立行政法人評価委員会
試験研究分科会

1 総 評

中期計画の達成に向け着実な業務の進捗状況にある。

平成18年4月に独立行政法人化された産業技術研究センターは、「東京の産業と都民生活の向上に寄与するため、中小企業のニーズや最新の技術動向等の把握に努め、これらに基づいた技術支援を推進する」という使命を認識し、理事長のリーダーシップのもと機動的な組織体制を整備し、多くの新規施策を積極的かつ迅速に進めている。こうした取組みを含め、中小企業に対する事業化支援、技術協力、研究開発等を着実に実施していると言える。

平成18年度に実施された、デザインセンターの開設、開発支援ラボの設置、機器利用サービスの夜間利用の開始、オーダーメイド試験等の施策は高い成果を上げており、また、オーダーメイドセミナーの実施、コンビニエンスストアでの料金収納の導入等はいずれも中小企業のニーズを踏まえた取組みとして評価できる。

機器利用や技術相談の件数が大幅に増加し、依頼試験における利用者の利便性が向上するなど、中小企業に対する技術支援は着実に充実しているとみなされる。

産学公連携の推進、共同研究等の事業について、着実な取組みが進められているが、今後製品化の事例など具体的な成果の収集と分析を行い、より質の高い施策となるよう改善を実施するとともに、企業の製品開発支援や技術的課題の解決に貢献すべく実績を積み重ねていくことが求められる。

産業の発展と社会的課題の解決を実現していく上で中小企業の技術開発等の促進はきわめて重要であり、産業技術研究センターの役割は大きい。産業技術研究センターが、幅広い視点で都民ニーズの的確な把握に努め、技術支援の量的・質的な充実を引き続き進めていくことが期待される。

2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

製品化支援については、デザインセンター開設、開発支援ラボの設置、機器利用サービスの充実などを積極的に進めており、年度計画を順調に実施している。

特に、機器利用においては、利用者ニーズにあった機器の更新等を実施するなどにより、中期計画の目標である30,000件以上を初年度にクリアするなど高い成果をあげている。

産学公連携の推進については、コラボ産学官やオムニTLOといった連携機関との協定締結や金融機関との連携強化により、体制整備を行った。

また、区市町村や首都大学東京との連携、異業種交流会などについては、年度計画に沿って実施している。

助成、融資及び表彰等に関する評価支援については、2,500件を超える助成事業の技術審査を実施し、区が実施する助成事業の技術審査の9割を受託するなど、高い成果をあげている。

知的財産権の取得及び活用の推進については、保有特許の使用許諾、特許出願等について概ね順調に実施している。

依頼試験については、計量法校正事業者登録による国際的に通用する証明書の発行やオーダーメイド試験を新たに実施するなど高い成果を上げており、技術面でのサービスを充実している。

さらに、料金収納方法の多様化や簡素化、利用者カードの導入など管理面においてもサービスの充実が図られており年度計画を順調に実施している。

技術相談については、中期計画を上回る約76,000件実施した。また、職員や外部専門家を派遣するなどの支援を年度計画に沿って実施している。

業界団体への技術協力については、業種別交流会や技術研究会を開催するなど年度計画に沿って実施した。

基盤研究については、59テーマを実施するなど年度計画を概ね順調に実施した。

共同研究については、年度当初と年度途中に研究テーマを公募するなど大学や企業等との実用化・製品化に向けた共同研究を年度計画に沿って実施している。

外部資金導入研究・調査については、提案公募型研究や地域結集プログラムへの応募等により、中期計画の目標額1億円を上回る2億2千万円の外部資金を導入するなど、精力的に活動していることは高く評価できる。

研究評価制度については、研究内容の事前・事後評価や外部評価の実施、外部評価結果のホームページでの公開など年度計画に沿って実施している。

研究成果の普及と技術移転の促進については、産技研の存在を世に知らしめる広報活動が幅広く行われている。また、オーダーメイドセミナーの実施により企業の要望に柔軟に応えるなど年度計画を順調に実施している。

最後に情報セキュリティ管理と情報公開については、各種規程整備や研修の実施など年度計画に沿って実施している。

3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

組織体制及び運営については、独自の業績評価制度を構築・整備し、人事へ反映させて適切な資源の配分を行うなど年度計画を概ね順調に実施している。

企画調整能力を高め、都民ニーズを幅広く捉えて法人運営に反映させることが必要である。

業務運営の効率化と経費節減については、日常的な業務運営においては極力無駄を廃し、経費の節減に努めている。また、事務手続きの簡素化や新たな情報システムの構築など年度計画を概ね順調に実施している。

一方で、中小企業が求める新しい設備の導入など必要なところには引き続き積極的に経営資源を投入していくことが必要である。

その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項については、ヒヤリハット事例の共有化など安全衛生管理体制の整備を徹底した点は評価できる。

4 その他

(中期目標・中期計画の達成に向けた課題及び法人への要望など)

基盤研究においては、今以上に多様な分野の都民ニーズを踏まえて、安全・安心・快適などに資するための技術開発をさらに充実する必要がある。

アウトカム把握手法として利用企業に対するアンケート調査を採用しているが、成果を測定する方法の検討と情報収集の工夫が望まれる。アウトカム評価においては、利用者からの辛口の評価を真摯に受け止め業務の改善につなげるという利用法が重要であり、マイナス要因については、原因分析と対策を行うことが必要である。

さらに、中小企業にとって頼りがいのあるセンターとなるよう、今後とも技術支援に必要な質の高い人材の確保や育成をしていくとともに、専門知識と経験を持ったベテラン職員の有効活用に努めるべきである。

中期計画を初年度に達成した項目については、さらなる質の向上を図っていくことが望まれる。